

アイヌ民族支援 歩みをまとめる

東京のNGOが30年誌



記録集を手し、これまでの活動を振り返る市民外交センターの上村英明代表

アイヌ民族や海外先住民族の活動を支えてきた東京の非政府組織

(NGO)、市民外交センター(上村英明代表)と恵泉女学園大教授)は、これまでの取り組みをまとめた記録集「市民の外交 先住民族と歩んだ30年」を出版した。

同センターは、1982年3月に上村代表らが設立。86年の中曽根康弘首相の「単一民族国家発言」に触発される形で、翌年、北海道

ウタリ協会(現・北海道アイヌ協会)の野村義一理事長の国連先住民作業部会参加をサポートした。以来、アイヌ民族や琉球民族の活動を支え、アイヌ文化振興法の成立や、「アイヌ民族は先住民族」とする国会決議を後押しした。99年には国連NGOの資格を得た。

記録集は、上村代表と国際協力NGOセンターの大橋正明代表理事らによる座談会などで構成。また、北海道アイヌ協会の阿部ユボ副理事長が、全国のアイヌ民族による統合組織立ち上げを呼びかけるインタビュー記事や、今月5日に亡くなったNPO法人ほっか

いどうピーストレード(札幌)の越田清和事務局長が生前に寄せたコラムを載せた。

上村代表は「この本で、私たちが取り組んできたことを次の世代にしっかり伝えたい」と話す。A5判222ページ、2415円。問い合わせは法政大学出版局03・5214・5540へ。